

令和5年度
(第64回)

事業計画書及び収支予算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

【事業計画】

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	2
第3	事業計画の内容	3
1	農地部門	3
2	担い手支援部門	6
3	畜産施設部門	9

【収支予算】

第4	正味財産増減予算	10
	正味財産増減予算案書	11
	正味財産増減予算案書内訳表	14

第1 事業の方針

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかし、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少などの構造的な課題に加えて、人口減少社会到来による国内市場の縮小や燃料・飼料・肥料等の価格高騰や農畜産物の価格低迷、さらにはTPP11や日米貿易協定に象徴される国際戦争の激化、また、ロシア・ウクライナ危機による世界的な影響など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

公社においては、平成31年3月に新たに第二次中期経営計画を策定し、公社職員全員が理解すべき今後の活動の方向と共通の目標を示すとともに、本県農業の振興、とりわけ「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」に掲げられた目標数値の達成を目指し、公社の行う次の3つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

- 1 担い手への農地の集積・集約化
- 2 担い手の確保・育成
- 3 畜産経営強化のための生産基盤整備の推進

第2 役職員配置計画

1 役員

(表-1)

区分	人員	摘要
理事長	1	常勤
常務理事	1	常勤
理事	11	非常勤
監事	2	非常勤
計	15	

2 職員

(表-2)

区分	事務	技術	計	摘要
参与		1	1	県派遣職員1名
事務局長	1		1	
中間管理事業統括監		1	1	県派遣職員1名
技監		1	1	県派遣職員1名
総務課	3		3	県派遣職員1名
農地一課	2	3	5	県派遣職員2名
農地二課	1	1	2	
担い手支援課		2	2	県派遣職員1名
畜産施設課		4	4	県派遣職員2名
計	7	13	20	県派遣職員9名

3 その他 嘱託職員 32名

第3 事業計画の内容

1 農地部門

(1) 農地中間管理事業（事業費 894,084千円）

農業経営の規模拡大、農地利用の集団化、農業への新規参入の促進に向け農地利用の効率化、高度化を図るため、県、市町村、農業委員会等関係機関・団体と密接に連携し、地域計画の達成に向け、農地を借り受け担い手等へまとまりのある形で転貸することで、農地を集積・集約化する。

改正された基盤強化法等に基く「地域計画」の策定支援や年々増加する借受農地の事務量の増加へ対応するために、人員体制の拡充や事務の効率化を行うとともに、借受農地の適正管理や賃料管理に努める。

(表-3)

区 分		5年度計画	
		筆 数 (筆)	面 積 (ha)
4年度末保有量 (借受)		78,849	9,928
5 年 度	出し手からの新規借受	24,000	3,000
	受け手への転貸	32,000	4,000
	うち新規転貸	24,000	3,000
	うち再転貸	10,400	1,300
5年度末保有量 (借受)		102,849	12,928

注) 令和5年度計画の新規借受計画及び新規転貸面積3,000haは、宮崎県農地中間管理事業運営本部会議が定める事業取組方針の機構取扱面積目標と整合させている。

(2) 農地中間管理事業(特例事業)(農地保有合理化事業(～H25))(事業費 290,054千円)

ア 農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行います。

(表-4) 特例事業 (単位：件、ha、千円)

区 分		令和5年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
4年度末保有量		216		83.5	399,365
5年度	買入	100		50.0	230,000
	売渡	104	96	42.3	(210,975) 209,578
5年度末保有量		212		91.2	419,787

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については継続貸付し、令和5年度で貸付がすべて終了する予定です。

(表-5) 農地保有合理化事業 (単位：件、ha、千円)

区 分		令和5年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸 借) 借 賃
4年度末保有量		2	3	0.9	
5年度	貸 付 継 続				
	解約 (返還)	2	3	0.9	
5年度末保有量		-	-	-	

※ 旧件数は借入時の件数、新件数は貸付時の件数

(3) 農地耕作条件改善事業（事業費 52,942千円）

畦畔除去による区画の拡大や農作物被害防止施設（獣害侵入防止柵）などの簡易な基盤整備を実施し、農地中間管理事業による農地集積を促進する。

地区名	市町村名	5年度事業内容
須美江第2 (R4～5)	延岡市	石礫除去工 2.61ha 農作物被害防止柵 538.90m
深谷2期 (R5)	日向市	区画整理工 3.90ha 排水改良工 3.90ha 農作物被害防止柵 1,220m

2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため新規就農相談センターの総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解を高めるとともに、就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者の農業経営に関わる支援等を行い、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

(1) 就農支援対策事業

ア 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

(事業費 10,777千円)

専門的就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

- (ア) 就農相談会 県内 2回、県外 12回
- (イ) 就農相談者見込数 510件(県内 370件、県外 140件)
- (ウ) 農業体験講座 農作業体験ならびに先進農家視察等

イ 新規就農者育成総合対策(就農準備資金)、(旧農業次世代人材投資事業(準備型))

(交付予定総額 136,000千円) 支援額12.5万円/月・人、最長2年間

就農希望者への制度の周知を図るとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。関連して、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行います。

- 交付予定者 87人(新規 61人・91,500千円、継続 26人・36,500千円)
- 研修状況報告に基づく現地調査 100人
- 就農状況報告に基づく現地調査 150人

ウ 農業承継推進強化事業(事業費 8,456千円)

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図ります。

- モデル実証事業件数 8件
- 承継事例調査件数 9件

エ 農業法人就労・定着支援事業(事業費 16,560千円)

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、人材確保コーディネーターを設置し、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援します。

人材確保コーディネーター設置数 4人

オ 農業経営者サポート事業(事業費 10,332千円)

農業経営の法人化や経営継承などの課題解決を検討している農家を支援します。

専門家の派遣 50件

(2) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業(事業費14,875千円)

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまでを重点的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

ア 新規就農支援研修生助成事業

実践塾、JA出資法人や農業法人等において研修する新規参入者等で、国の事業の対象とならない方を対象に研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

助成対象者 新規参入者等 助成件数 8件

イ 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的として、技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲・意識の高い農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手を育成します。

助成対象者 農業青年等 助成件数 3件

ウ 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図ります。

助成対象者 新規就農者等 助成件数 56件

エ 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、新規就農者への指導等に対して助成を行い、新規就農者の経営安定、早期定着を支援することで、地域農業の担い手の育成を図ります。

助成対象者 先進農家等 助成件数 20件

オ 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に経費を助成し、農業後継者等の確保・育成を図ります。

助成対象者 特認団体等 助成件数 1件

3 畜産施設部門

(1) 畜産担い手育成総合整備事業（事業費 774,636千円）

飼料畑や草地に立脚した畜産経営を展開し、畜産経営の規模拡大及び畜産生産地の形成を推進するため飼料畑造成・整備や牛舎建築等を一体的に実施し、畜産担い手の育成を図る。

地区名	市町村名	5年度事業内容
西諸第二 (R1～6)	小林市 えびの市 高原町	飼料畑造成・整備改良等 0.68ha 家畜保護施設等 4棟
東臼杵 (R3～7)	日向市 門川町	飼料畑造成・整備改良等 0.45ha 家畜保護施設等 2棟
児湯 (R5～9)	新富町 高鍋町 川南町	飼料畑造成・整備改良等 4.60ha 家畜保護施設等 2棟

第4 正味財産増減予算

令和5年度

正味財産増減予算案書

正味財産増減予算案書内訳表

正味財産増減予算案書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,040,491]	[2,041,512]	[△ 1,021]
特定資産受取利息	(120,491)	(120,512)	(△ 21)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	153	174	△ 21
貸倒引当資産受取利息	338	338	0
特定資産運用益振替額	(1,920,000)	(1,921,000)	(△ 1,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,000	1,921,000	△ 1,000
事業収益	[854,753,606]	[786,885,682]	[67,867,924]
用地売却等収益	(210,974,500)	(198,033,690)	(12,940,810)
用地売却収益	197,577,500	184,817,690	12,759,810
用地割賦売却収益	12,000,000	12,000,000	0
用地売却諸経費収益	1,397,000	1,216,000	181,000
用地貸付等収益	(638,000,000)	(582,308,059)	(55,691,941)
用地貸付収益	638,000,000	581,556,000	56,444,000
用地前払貸付収益	0	744,615	△ 744,615
用地貸付諸経費収益	0	7,444	△ 7,444
用地一時貸付収益	(4,239,106)	(5,003,933)	(△ 764,827)
用地一時貸付収益	4,239,106	5,003,933	△ 764,827
用地手数料収益	(1,540,000)	(1,540,000)	(0)
用地買入手数料収益	1,540,000	1,540,000	0
受取補助金	[970,521,000]	[737,032,000]	[233,489,000]
受取県補助金	(970,521,000)	(737,032,000)	(233,489,000)
受取補助金	970,521,000	737,032,000	233,489,000
受取負担金	[5,140,000]	[9,850,000]	[△ 4,710,000]
受取市町村負担金	5,140,000	9,850,000	△ 4,710,000
受取受託料	[374,690,091]	[223,786,000]	[150,904,091]
受取県受託料	35,348,091	41,846,000	△ 6,497,909
受取事業参加者受託料	339,342,000	181,940,000	157,402,000
受取寄付金	[13,600,000]	[17,100,000]	[△ 3,500,000]
受取寄付金振替額	13,600,000	17,100,000	△ 3,500,000
雑収益	[82,082]	[85,100]	[△ 3,018]
有価証券運用益	80,000	80,000	0
受取利息	2,082	5,100	△ 3,018
引当金戻入額	[6,318,197]	[5,851,073]	[467,124]
賞与引当金戻入額	6,318,197	5,851,073	467,124
経常収益計	2,227,145,467	1,782,631,367	444,514,100
(2) 経常費用			
事業費	[2,217,374,875]	[1,772,362,703]	[445,012,172]
用地売却等原価	(209,577,500)	(196,817,690)	(12,759,810)
用地売却原価(特例事業)	197,577,500	184,817,690	12,759,810
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	12,000,000	0
用地貸付等原価	(638,000,000)	(582,300,615)	(55,699,385)
用地貸付原価	637,961,790	581,556,000	56,405,790
用地貸付原価(供託金)	38,210	0	38,210
用地前払貸付原価	0	744,615	△ 744,615
外注費	(785,498,000)	(453,310,000)	(332,188,000)
外注工事費	776,498,000	426,910,000	349,588,000
設計等委託費	9,000,000	26,400,000	△ 17,400,000
支払助成金	140,675,000	113,274,000	27,401,000
業務費	(440,084,375)	(425,623,331)	(14,461,044)
役員報酬	8,167,180	8,339,958	△ 172,778
給与手当	63,608,977	60,372,148	3,236,829
賞与引当金繰入額	6,106,948	5,827,714	279,234

正味財産増減予算案書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
臨時雇賃金	97,169,744	87,859,520	9,310,224
退職給付費用	999,590	855,146	144,444
福利厚生費	991,557	888,467	103,090
法定福利費	33,351,948	30,466,086	2,885,862
会議費	1,523,000	890,000	633,000
広告宣伝費	7,350,000	8,830,000	△ 1,480,000
地代家賃	2,752,000	2,602,000	150,000
旅費交通費	10,153,400	13,135,000	△ 2,981,600
通信運搬費	6,959,681	4,866,000	2,093,681
消耗備品費	3,100,000	6,130,000	△ 3,030,000
消耗品費	3,157,857	2,881,642	276,215
減価償却費	7,985,254	7,842,650	142,604
修繕費	320,000	20,000	300,000
印刷製本費	2,155,000	3,696,000	△ 1,541,000
車輛管理費	4,338,600	4,362,000	△ 23,400
車輛燃料費	1,785,158	1,788,000	△ 2,842
凶書費	942,128	575,000	367,128
光熱水料費	2,010,500	1,367,000	643,500
支払手数料	4,945,000	4,652,000	293,000
賃借料	19,506,780	18,213,200	1,293,580
保険料	900,000	0	900,000
諸謝金	4,075,300	9,990,000	△ 5,914,700
租税公課	9,532,700	4,484,000	5,048,700
支払負担金	950,000	900,000	50,000
委託費	134,414,580	133,628,800	785,780
研修費	350,000	25,000	325,000
雑費	481,493	136,000	345,493
返還金	(3,540,000)	(1,037,067)	(2,502,933)
補助金返還金	3,540,000	1,037,067	2,502,933
管理費	[7,882,757]	[7,153,744]	[729,013]
人件費	(4,665,401)	(4,715,652)	(△ 50,251)
役員報酬	1,963,578	1,979,304	△ 15,726
給与手当	1,841,986	1,830,666	11,320
賞与引当金繰入額	211,249	226,519	△ 15,270
福利厚生費	22,539	23,295	△ 756
法定福利費	626,049	655,868	△ 29,819
その他管理費	(3,217,356)	(2,438,092)	(779,264)
会議費	80,000	80,000	0
地代家賃	48,000	48,000	0
旅費交通費	350,000	210,000	140,000
通信運搬費	300,000	260,000	40,000
消耗備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	249,356	162,492	86,864
減価償却費	440,000	440,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	80,000	80,000	0
凶書費	50,000	15,000	35,000
光熱水料費	150,000	19,000	131,000
支払手数料	20,000	3,600	16,400
賃借料	100,000	10,000	90,000
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	150,000	10,000	140,000
委託費	350,000	350,000	0
研修費	400,000	400,000	0
雑費	200,000	200,000	0
経常費用計	2,225,257,632	1,779,516,447	445,741,185

正味財産増減予算案書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
当期経常増減額	1,887,835	3,114,920	△ 1,227,085
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[4,945,910]	[2,966,029]	[1,979,881]
受取補助金振替額	4,945,910	2,966,029	1,979,881
経常外収益計	4,945,910	2,966,029	1,979,881
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,945,910	2,966,029	1,979,881
当期一般正味財産増減額	6,833,745	6,080,949	752,796
一般正味財産期首残高	126,998,032	141,686,049	△ 14,688,017
一般正味財産期末残高	133,831,777	147,766,998	△ 13,935,221
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[0]	[481,000]	[△ 481,000]
受取県補助金	(0)	(481,000)	(△ 481,000)
受取補助金	0	481,000	△ 481,000
特定資産運用益	[1,920,000]	[1,921,000]	[△ 1,000]
特定資産受取利息	(1,920,000)	(1,921,000)	(△ 1,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,921,000	△ 1,000
一般正味財産への振替額	[△ 20,465,910]	[△ 21,987,029]	[1,521,119]
一般正味財産への振替額	△ 20,465,910	△ 21,987,029	1,521,119
当期指定正味財産増減額	△ 18,545,910	△ 19,585,029	1,039,119
指定正味財産期首残高	940,764,759	975,531,475	△ 34,766,716
指定正味財産期末残高	922,218,849	955,946,446	△ 33,727,597
III 正味財産期末残高	1,056,050,626	1,103,713,444	△ 47,662,818

正味財産増減予算案書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,344,338]	[696,153]	[2,040,491]
特定資産受取利息	(338)	(120,153)	(120,491)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000
退職給付引当資産受取利息	0	153	153
貸倒引当資産受取利息	338	0	338
特定資産運用益振替額	(1,344,000)	(576,000)	(1,920,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	576,000	1,920,000
事業収益	[851,883,164]	[2,870,442]	[854,753,606]
用地売却等収益	(210,415,700)	(558,800)	(210,974,500)
用地売却収益	197,577,500	0	197,577,500
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000
用地売却諸経費収益	838,200	558,800	1,397,000
用地貸付等収益	(638,000,000)	(0)	(638,000,000)
用地貸付収益	638,000,000	0	638,000,000
用地一時貸付収益	(2,543,464)	(1,695,642)	(4,239,106)
用地一時貸付収益	2,543,464	1,695,642	4,239,106
用地手数料収益	(924,000)	(616,000)	(1,540,000)
用地買入手数料収益	924,000	616,000	1,540,000
受取補助金	[964,865,492]	[5,655,508]	[970,521,000]
受取県補助金	(964,865,492)	(5,655,508)	(970,521,000)
受取補助金	964,865,492	5,655,508	970,521,000
受取負担金	[5,140,000]	[0]	[5,140,000]
受取市町村負担金	5,140,000	0	5,140,000
受取受託料	[372,674,091]	[2,016,000]	[374,690,091]
受取県受託料	35,348,091	0	35,348,091
受取事業参加者受託料	337,326,000	2,016,000	339,342,000
受取寄付金	[9,520,000]	[4,080,000]	[13,600,000]
受取寄付金振替額	9,520,000	4,080,000	13,600,000
雑収益	[82,082]	[0]	[82,082]
有価証券運用益	80,000	0	80,000
受取利息	2,082	0	2,082
引当金戻入額	[6,106,948]	[211,249]	[6,318,197]
賞与引当金戻入額	6,106,948	211,249	6,318,197
経常収益計	2,211,616,115	15,529,352	2,227,145,467
(2) 経常費用			
事業費	[2,217,374,875]	[0]	[2,217,374,875]
用地売却等原価	(209,577,500)	(0)	(209,577,500)
用地売却原価(特例事業)	197,577,500	0	197,577,500
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000
用地貸付等原価	(638,000,000)	(0)	(638,000,000)
用地貸付原価	637,961,790	0	637,961,790
用地貸付原価(供託金)	38,210	0	38,210
外注費	(785,498,000)	(0)	(785,498,000)
外注工事費	776,498,000	0	776,498,000
設計等委託費	9,000,000	0	9,000,000
支払助成金	140,675,000	0	140,675,000
業務費	(440,084,375)	(0)	(440,084,375)
役員報酬	8,167,180	0	8,167,180
給与手当	63,608,977	0	63,608,977
賞与引当金繰入額	6,106,948	0	6,106,948
臨時雇賃金	97,169,744	0	97,169,744
退職給付費用	999,590	0	999,590
福利厚生費	991,557	0	991,557
法定福利費	33,351,948	0	33,351,948

正味財産増減予算案書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会議費	1,523,000	0	1,523,000
広告宣伝費	7,350,000	0	7,350,000
地代家賃	2,752,000	0	2,752,000
旅費交通費	10,153,400	0	10,153,400
通信運搬費	6,959,681	0	6,959,681
消耗備品費	3,100,000	0	3,100,000
消耗品費	3,157,857	0	3,157,857
減価償却費	7,985,254	0	7,985,254
修繕費	320,000	0	320,000
印刷製本費	2,155,000	0	2,155,000
車輛管理費	4,338,600	0	4,338,600
車輛燃料費	1,785,158	0	1,785,158
図書費	942,128	0	942,128
光熱水料費	2,010,500	0	2,010,500
支払手数料	4,945,000	0	4,945,000
賃借料	19,506,780	0	19,506,780
保険料	900,000	0	900,000
諸謝金	4,075,300	0	4,075,300
租税公課	9,532,700	0	9,532,700
支払負担金	950,000	0	950,000
委託費	134,414,580	0	134,414,580
研修費	350,000	0	350,000
雑費	481,493	0	481,493
返還金	(3,540,000)	(0)	(3,540,000)
補助金返還金	3,540,000	0	3,540,000
管理費	[0]	[7,882,757]	[7,882,757]
人件費	(0)	(4,665,401)	(4,665,401)
役員報酬	0	1,963,578	1,963,578
給与手当	0	1,841,986	1,841,986
賞与引当金繰入額	0	211,249	211,249
福利厚生費	0	22,539	22,539
法定福利費	0	626,049	626,049
その他管理費	(0)	(3,217,356)	(3,217,356)
会議費	0	80,000	80,000
地代家賃	0	48,000	48,000
旅費交通費	0	350,000	350,000
通信運搬費	0	300,000	300,000
消耗備品費	0	100,000	100,000
消耗品費	0	249,356	249,356
減価償却費	0	440,000	440,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	80,000	80,000
図書費	0	50,000	50,000
光熱水料費	0	150,000	150,000
支払手数料	0	20,000	20,000
賃借料	0	100,000	100,000
諸謝金	0	50,000	50,000
租税公課	0	150,000	150,000
委託費	0	350,000	350,000
研修費	0	400,000	400,000
雑費	0	200,000	200,000
経常費用計	2,217,374,875	7,882,757	2,225,257,632
当期経常増減額	△ 5,758,760	7,646,595	1,887,835
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[4,945,910]	[0]	[4,945,910]
受取補助金振替額	4,945,910	0	4,945,910

正味財産増減予算案書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
経常外収益計	4,945,910	0	4,945,910
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,945,910	0	4,945,910
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 812,850	7,646,595	6,833,745
他会計振替額	4,080,000	△ 4,080,000	—
当期一般正味財産増減額	3,267,150	3,566,595	6,833,745
一般正味財産期首残高	27,278,306	99,719,726	126,998,032
一般正味財産期末残高	30,545,456	103,286,321	133,831,777
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,344,000]	[576,000]	[1,920,000]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(576,000)	(1,920,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000	1,920,000
一般正味財産への振替額	[△ 15,809,910]	[△ 4,656,000]	[△ 20,465,910]
一般正味財産への振替額	△ 15,809,910	△ 4,656,000	△ 20,465,910
当期指定正味財産増減額	△ 14,465,910	△ 4,080,000	△ 18,545,910
指定正味財産期首残高	622,179,727	318,585,032	940,764,759
指定正味財産期末残高	607,713,817	314,505,032	922,218,849
III 正味財産期末残高	638,259,273	417,791,353	1,056,050,626

